

リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。またコンプライアンス委員会を中心にコンプライアンスの各種取り組みを推進しており、自浄作用により社内のコンプライアンス上の問題を早期に発見し是正する仕組みの一つとして通報・相談窓口を設置しています。

リスク管理の取り組み

OKIグループは企業活動に関連するリスクを的確に把握し管理するため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。同委員会はリスク管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、これに基づいて管理すべきリスクとそのリスク主管部門を特定し、その顕在化予防のための方針、および危機が顕在化した場合の対応に関する方針などを審議・決定しています。

各社、各部門に存在するリスクは、経営レベルで検討すべきリスク(経営リスク)、事業に関連し認識・特定すべきリスク(事業リスク)、および各社、各部門に共通に存在しグループ横断的に管理すべきリスク(共通リスク)の三つに定義・分類しています。このうち共通リスクについては管理すべきリスクを選定し、統括主管部門が顕在化予防のための施策をグループ内に展開して、その実施状況をコンプライアンス委員会(次項参照)が定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また、2020年度から事業リスクの管理強化に向けて、OKI各本部における事業リスクの洗い出しを実施、2021年度は主要子会社にも展開し、マネジメントサイクルの構築と仕組みの整備を進めています。

早期の問題事象把握と解決のため、リスク懸念事象や危機案件の発生または発生しうる状況を認識した場合はリスク管理委員会に迅速に報告する「OKIグループ危機等連絡体制」を整備しています。

関連情報:有価証券報告書「事業等のリスク」
<https://www.oki.com/jp/ir/corporate/risk.html>

コンプライアンス推進の取り組み

OKIグループは、コンプライアンスに関する経営トップのコミットメントである「コンプライアンス宣言」のもと、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)を設置し、コンプライアンスの徹底に努めています。同委員会では、リスク管理委員会で特定された共通リスクに対するマネジメントの進捗を定期的にモニタリングするとともに、コンプライアンスに関わる教育計画を審議・決定し、その実施状況を確認します。さらに、役員・従業員のコンプライアンスに関する意識や行動を定点観測し施策に活かすため、継続的にコンプライアンス意識調査を実施しています。

不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口(社内窓口、グループ共通窓口、社外窓口)を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。なお、2022年6月の改正公益通報者保護法の改正・施行にあわせ社内規程を整備するとともに、守秘義務の再徹底などの社内教育を実施しました。2021年度の国内OKIグループにおける通報・相談件数は23件でした。

継続的なコンプライアンス教育

OKIグループは、国内の各社・各部門に職場のコンプライアンス推進の要となるコンプライアンス管理者および推進者(約310名)を置き、これを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修」を実施しています。また、営業部門を中心とした独占禁止法研修を継続的に実施しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、従来の集合研修をビデオ配信で実施しました。

国内のグループ全従業員を対象に、個人情報保護、情報セキュリティおよび共通リスクに関連するテーマについてeラーニングを実施しているほか、イントラネットや社内報を通じて定期的にコンプライアンスに関する事例を展開するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

また2018年度より、海外グループの従業員に対しeラーニングによる統一的なコンプライアンス教育を開始しており、2021年度は約1,100人を対象に実施しました。

2021年度の主なコンプライアンス教育(国内OKIグループ)		
教育の概要	対象	受講率
コンプライアンス管理者研修 2021年10月～11月実施(ビデオ配信) テーマ: リスクマネジメントについて、 危機等案件に学ぶ 内部監査の紹介	国内グループの 管理者・推進者	100% (約310名)
独占禁止法研修 2021年12月～2022年3月実施 (ビデオ配信)	国内グループの 関連部門 (営業など)従業員	100% (約2,200名)
個人情報保護と情報セキュリティ eラーニング(定期開催、常時開催) 定期開催(一斉教育)は2021年8月～9月実施	国内グループの 全従業員	一斉教育: 99.9%
職場のコンプライアンス eラーニング(定期開催、常時開催) 定期開催(一斉教育)は 2021年12月～2022年1月実施	国内グループの 全従業員	一斉教育: 99.9%

腐敗防止の取り組み

腐敗防止は、国連グローバル・コンパクトの第10原則にも掲げられたグローバルな社会課題です。OKIグループは「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」に基づき、腐敗防止への取り組みを推進しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法など、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。また、贈答・接待の記録などの具体的な管理ルールを定め、OKIグループの各社において運用状況を年次でモニタリングしています。

2021年度、OKIグループにおいて、贈賄や腐敗行為に関わる問題の発生はありませんでした。

情報セキュリティ

OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

情報セキュリティの取り組み方針

OKIグループは、事業の成長を支えるIT基盤の整備を進めています。この中で、経営リスクの最小化という観点から取り組んでいるのが情報セキュリティの強化です。リスク管理委員会の定める共通リスクとして「電子情報漏洩」と「サイバー攻撃」を定義し、情報セキュリティ対策が経営として重要な位置づけであることを明示して取り組みを進めています。

情報セキュリティ基本方針に則り、「見える・支える・守らせる」施策を幅広く推進するとともに、セキュリティ事故対応専門組織OKI-CSIRT※を設置し、予防と事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

※CSIRT: Computer Security Incident Response Team

OKIグループにおける施策の強化

OKIグループは世の中の動向を常にチェックし、国内・海外における情報セキュリティ施策を推進しており、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを行うとともに、ISMS認証範囲の拡大を図っています。

緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点や子会社に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各部門においてBCM(事業継続マネジメント)計画策定ガイドラインに基づくBCM/BCPの策定と定期的な見直しを進めています。

2021年度は、2020年1月に立ち上げた新型コロナウイルス対策本部において、全国の感染状況に応じた通達の発信、グループ内感染者の把握と各種対応など、感染拡大防止および事業継続の取り組みを継続実施しました。2022年2月に勃発したロシア・ウクライナ問題については、関連する事業部門にて対策本部を立ち上げ、現地と連携した対応を継続しています。

また、地震、風水害などの自然災害発生時の初動対応を継続的に見直すことで、より迅速・適切に対処できるよう努めています。

●ファイルサーバーへの不正アクセスについて

OKIは2021年11月、第三者が海外子会社を経由し、国内のファイルサーバーに不正アクセスを行った事実を確認しました。OKIグループとしてこれを重大な事象と受け止め、グループのすべてのパソコン、サーバーに対して不審な挙動検知の仕組み導入と監視体制の整備などのセキュリティ対策強化策を講じました。再発防止のため、より高度なセキュリティ対策として認証基盤の強化、海外を含めたセキュリティ統制の強化などを図ってまいります。

個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門および子会社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。また、EUなど海外地域や国の個人情報保護法についても規則に即した対応を行っており、グループ各社のWebサイトには、適用される地域や国のプライバシー保護法制やCookie規制に照らしたCookieバナーを導入しています。

2022年6月現在、OKIグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。